

令和元事業年度

決算概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
National Institutes for the Humanities



国立歴史民俗博物館



国際日本文化研究センター

日文研



国文学研究資料館



総合地球環境学研究所



国立国語研究所



国立民族学博物館

○人間文化研究機構について

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、平成16年（2004年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は5研究機関で発足し、平成21年10月から国立国語研究所が加わり6研究機関となっています。本機構は、これら6つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいたれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

本機構は、千葉県、東京都、京都府、大阪府に分散しています。また、東京連絡所として港区虎ノ門に機構本部を置いており、平成28年4月に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置し、機構のガバナンス機能をさらに強化を図っています。

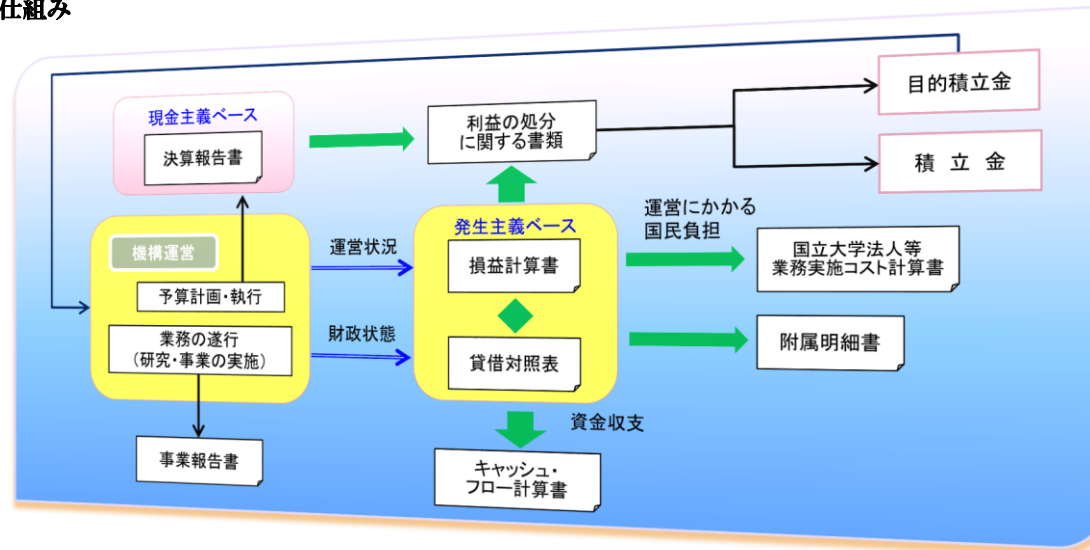


○決算の目的

本機構の運営は、主に国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、博物館の入場料収入や刊行物等売払代収入などのさまざまな事業収入によっています。

本機構は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、財政状況の説明責任を果たすこととしています。

○会計の仕組み



○会計の特徴

国立大学法人等の会計は次のような特徴になっています。

○企業会計に準拠

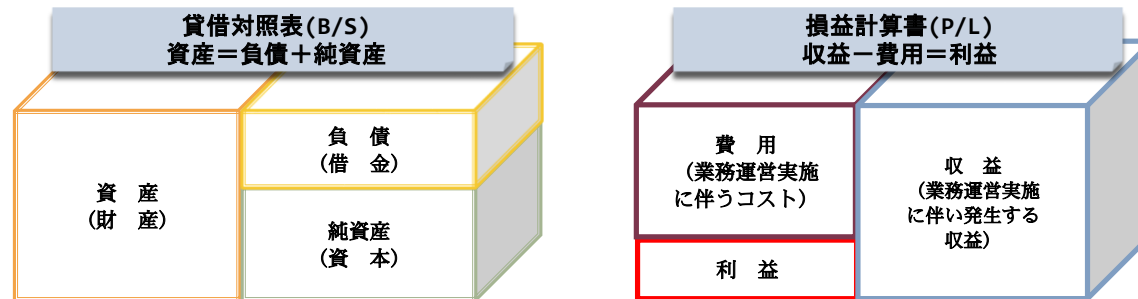
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人等は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）に従い、財務諸表を作成しています。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）も作成しています。

○損益均衡の会計処理

国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みになっています。

○経営努力を考慮

法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。（利益の処分に関する書類）



○特徴的な会計の取扱

○運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

○運営費交付金債務の収益化の基準

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト事業）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組みとなっています。

○施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みとなっています。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、*「減価償却処理の特例」による会計処理を行います。

○寄附金

用途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、用途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みとなっています。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

*「減価償却処理の特例」

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行いますが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としています。こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替・更新の財源は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

○退職給付

退職給付に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、退職給付引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、退職給付の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外退職給付増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

○賞与

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

○利益処分

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、法人の裁量により、例えば施設設備等の取得などに充てることが可能となります。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替えます。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

○図 書

通常の償却資産については、簿価50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いとなっています。

○美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上しますが、不明なものは適切な評価額によっています。

○財務諸表等の概要

(単位：千円)

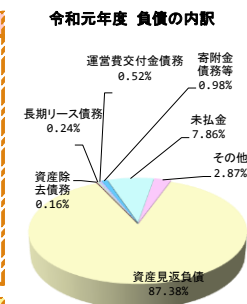
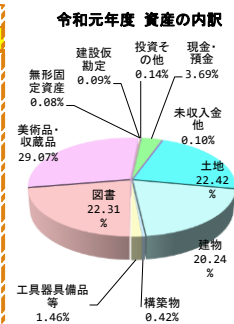
区分	種別	概要	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資産	87,047,033	86,927,191	85,754,558	85,145,147	83,458,592	83,475,429
			負債	23,620,633	24,218,128	24,109,194	23,623,532	22,895,507	23,518,603
			純資産	63,426,399	62,709,062	61,645,364	61,521,614	60,563,084	59,956,826
業務活動	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費用	12,362,191	12,175,950	11,931,527	11,765,629	12,093,767	11,895,536
			収益	12,586,485	12,168,280	11,669,685	11,873,545	12,258,042	12,084,801
			利益	223,830	357,897	27,617	107,399	163,145	188,849
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	1,174,257	837,525	736,951	872,536	518,920	1,156,285
			投資活動	△1,721,605	△517,496	△613,157	△208,636	△640,174	△208,717
			財務活動	△235,020	△202,139	△203,965	△213,748	△214,998	△213,952
			期末残高	1,193,561	1,311,451	1,231,280	1,681,431	1,345,178	2,078,794
経営努力	利益の処分に 関する 書類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか(処分状況)を表しています。	利益	223,830	518,346	27,617	107,399	163,145	188,849
			積立金	19,084	518,346	7,638	18,604	6,129	12,204
			目的積立金	204,745	0	19,979	88,795	157,015	176,645
国民の負担	業務実施コスト計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額(税金投入額)がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	13,185,622	13,299,987	12,753,199	12,337,486	12,755,128	12,440,954
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収入	15,159,167	13,749,777	13,341,184	12,875,786	12,203,296	12,951,250
			支出	15,156,538	13,510,172	13,015,750	12,756,528	12,041,398	12,420,077
			収支	2,628	239,604	325,433	119,257	161,897	531,173
補足情報	附属明細書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2) たな卸資産の明細 (3) 無償使用国有財産等の明細 (4) PFIの明細 (5) 有価証券の明細 (6) 出資金の明細 (7) 長期貸付金の明細 (8) 借入金の明細 (9) 国立大学法人等債の明細 (10) 引当金の明細 (11) 資産除去債務の明細 (12) 保証債務の明細 (13) 資本金及び資本剰余金の明細 (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (15) 業務費及び一般管理費の明細 (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18) 役員及び教職員の給与の明細 (19) 開示すべきセグメント情報 (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 (21) 受託研究の明細 (22) 共同研究の明細 (23) 受託事業等の明細 (24) 科学研究費補助金の明細 (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26) 関連公益法人の状況	※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。						
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。							

○貸借対照表の概要

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日（3月31日）時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

項 目	増△減額						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
資産の部	87,047,033	86,927,191	85,754,558	85,145,147	83,458,592	83,475,429	16,837
固定資産	83,789,702	84,066,940	83,072,445	82,393,256	81,056,781	80,316,837	△739,944
土地	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	—
建物	21,146,274	20,402,196	19,385,261	18,784,487	17,707,402	16,891,461	△815,941
構築物	602,587	549,267	498,229	455,833	397,484	350,000	△47,484
工具器具備品等	1,871,396	2,016,542	1,713,090	1,495,724	1,393,336	1,216,886	△176,450
図書	16,935,277	17,914,325	18,135,106	18,307,078	18,456,658	18,622,468	165,810
美術品・収蔵品	24,386,347	24,266,391	24,144,698	24,181,207	24,231,513	24,262,232	30,719
建設仮勘定	11,361	30,196	320,272	302,398	9,819	77,705	67,886
無形固定資産	28,252	59,882	47,730	33,706	29,042	65,845	36,803
投資その他の資産	95,566	115,500	115,418	120,182	118,886	117,598	△1,288
流動資産	3,257,330	2,860,250	2,682,112	2,751,890	2,401,810	3,158,592	756,782
現金及び預金	3,193,561	1,311,451	1,731,280	1,681,431	1,345,178	3,078,794	1,733,616
未収入金 他	63,768	1,548,798	950,832	1,070,459	1,056,631	79,797	△976,834
負債の部	23,620,633	24,218,128	24,109,194	23,623,532	22,895,507	23,518,603	623,096
固定負債	20,595,459	21,344,177	21,088,054	20,814,587	20,557,571	20,643,179	85,608
資産見返負債	19,348,889	20,132,382	20,371,670	20,459,383	20,341,212	20,550,082	208,870
資産除去債務	33,267	33,917	34,580	35,256	35,946	36,648	702
長期未払金	923,739	560,058	188,653	—	—	—	—
長期リース債務	289,450	617,592	492,809	319,718	180,354	56,389	△123,965
退職給付引当金	112	225	341	228	58	58	—
流動負債	3,025,173	2,873,950	3,021,139	2,808,944	2,337,936	2,875,423	537,487
運営費交付金債務	28,966	—	144,938	173,459	—	122,935	122,935
寄附金債務等	222,619	225,240	222,388	224,780	229,662	229,709	47
未払金	2,443,691	2,302,629	2,231,531	1,993,320	1,625,195	1,847,720	222,525
その他	329,896	346,080	422,281	417,384	483,078	675,057	191,979
純資産の部	63,426,399	62,709,062	61,645,364	61,521,614	60,563,084	59,956,826	△606,258
資本金	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	—
資本剰余金	30,132,586	29,616,296	28,838,127	28,606,978	27,539,837	26,784,967	△754,870
利益剰余金	791,283	590,235	304,706	412,105	520,716	669,328	148,612

(単位：千円)



※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

○資産の部 83,475,429 千円 (対前年度 16,837 千円増)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比16,837千円(0.0%)増の83,475,429千円となっている。

○土地 18,712,637 千円 (前年同額)

○建物及び附属設備 16,891,461 千円 (対前年度 815,941 千円減)

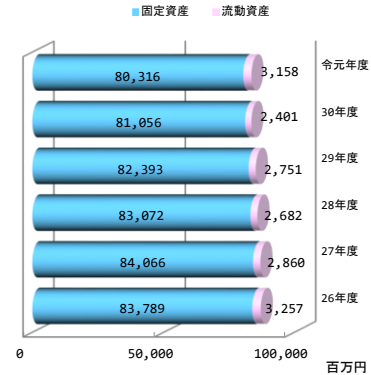
国立民族学博物館講堂耐震改修その他工事の完成等による増がありますが、減価償却により、差し引き815,941千円減となっています。

○構築物 350,000 千円 (対前年度 47,484 千円減)

減価償却により、47,484千円減となっています。

○工具器具備品等 1,216,886 千円 (対前年度 176,450 千円減)

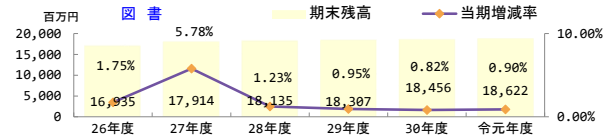
財務会計システムの更新等による増がありますが、減価償却により、176,450千円減となっています。



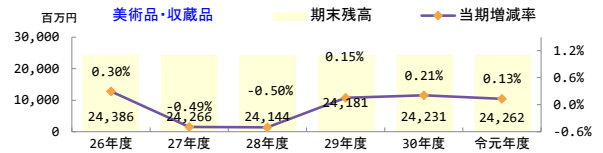
○図書 18,622,468 千円 (対前年度 165,810 千円増)

○美術品・収蔵品 24,262,232 千円 (対前年度 30,719 千円増)

図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。図書の増加額は165,810千円、美術品・収蔵品の増加額は30,719千円となっています。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
図書 期末残高	16,935,277	17,914,325	18,135,106	18,307,078	18,456,658	18,622,468
当期増減額	291,186	979,048	220,781	171,972	149,580	165,810
当期増減率	1.75%	5.78%	1.23%	0.95%	0.82%	0.90%



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
美術品・収蔵品 期末残高	24,386,347	24,266,391	24,144,698	24,181,207	24,231,513	24,262,232
当期増減額	72,247	△119,956	△121,693	36,509	50,306	30,719
当期増減率	0.30%	△0.49%	△0.50%	0.15%	0.21%	0.13%

○建設仮勘定 77,705 千円 (対前年度 67,886 千円増)

国立民族学博物館講堂耐震改修その他工事の完成等により減少する一方で、国立歴史民俗博物館基幹整備(特別高圧受変電設備更新)工事や国際日本文化研究センター講堂耐震改修その他工事の継続等により、前年度と比較して増加しています。

○現金及び預金 3,078,794 千円 (対前年度 1,733,616 千円増)

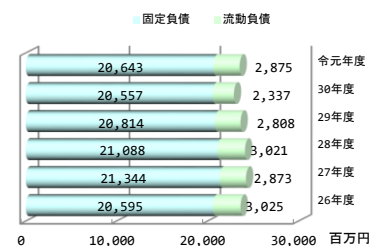
期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金、寄附金等外部資金の繰越金や目的積立金等からなっています。

○負債の部 23,518,603 千円 (対前年度 623,096 千円増)

令和元年度末現在の負債合計は前年度比623,096千円(2.7%)増の23,518,603千円となっている。

○資産見返負債 20,550,082 千円 (対前年度 208,870 千円増)

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、国から交付される運営費交付金等で取得した固定資産(償却資産)の残存価額相当額を負債として計上し、対象資産の減価償却時には、減価償却額と同額を収益へ振替えます。この処理により損益均衡を図っています。



○長期リース債務 56,389 千円 (対前年度 123,965 千円減)

1年以内のリース期間に係るリース料をリース債務に振替えたことにより、前年と比較して減となっています。

○運営費交付金債務 122,935 千円 (対前年度 122,935 千円増)

国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの(機能強化経費等)や費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)、天変地変の発生等によりやむなく次年度以降に実施を延期するものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため当年度内での実施を見合わせた行事・研究等に係る財源122,935千円を、運営費交付金債務として翌年度に繰り越したため、残高が発生しています。

○寄附金債務等 229,709 千円 (対前年度 47 千円増)

企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等(受託研究・共同研究・受託事業等含む)の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。

○未払金 1,847,720 千円 (対前年度 222,525 千円増)

未払金のほとんどは年度末の各種請求に対するものであり、翌年度の当初に支払が行われています。

令和元年度においては、施設費による大規模修繕工事の完成払が集中したこと等により前年と比較して222,525千円増となっています。

○純資産の部 59,956,826 千円 (対前年度 606,258 千円減)

令和元年度末現在の純資産合計は606,258千円 (△1.0%) 減の59,956,826千円となっている。

○資本金 32,502,530 千円 (前年同額)

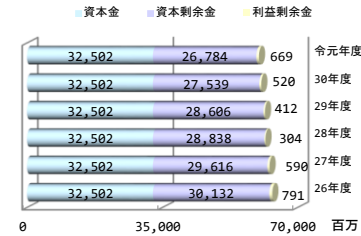
法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。

○資本剰余金 26,784,967 千円 (対前年度 754,870 千円減)

施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。

○利益剰余金 669,328 千円 (対前年度 148,612 千円増)

業務に関連し発生した剰余金を示しています。



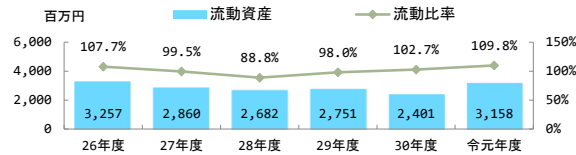
○貸借対照表に係る財務指標

財務指標は、法人の財務の健全性、効率性、収益性、発展性、活動性を把握するためのものです。

- 健全性：継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか。
- 効率性：経営が効率的に行われているか。
- 収益性：経費に見合う収益確保がなされているか。
- 発展性：外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか。
- 活動性：教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか。

○流動比率【流動資産÷流動負債】

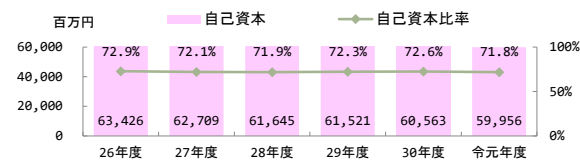
財務の健全性を示す指標であり、一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。
一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。



区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
流動資産	3,257,330	2,860,250	2,682,112	2,751,890	2,401,810	3,158,592
流動負債	3,025,173	2,873,950	3,021,139	2,808,944	2,337,936	2,875,423
流動比率	107.67%	99.52%	88.78%	97.97%	102.73%	109.85%
						対前年度 7.1%

○自己資本比率【自己資本÷(負債+自己資本)】

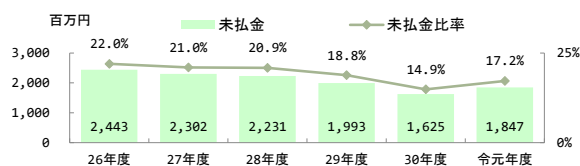
総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。



区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令元年度
自己資本	63,426,399	62,709,062	61,645,364	61,521,614	60,563,084	59,956,826
負債+自己資本	87,047,033	86,927,191	85,754,558	85,145,147	83,458,592	83,475,429
自己資本比率	72.86%	72.14%	71.89%	72.25%	72.57%	71.83%
対前年度 △0.7%						

○未払金比率【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。



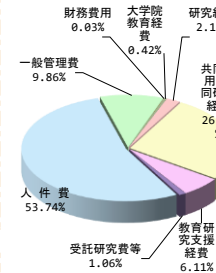
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令元年度
未払金	2,443,691	2,302,629	2,231,531	1,993,320	1,625,195	1,847,720
業務費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255	10,718,961
未払金比率	22.00%	20.99%	20.87%	18.81%	14.86%	17.24%
対前年度 2.4%						

○損益計算書の概要

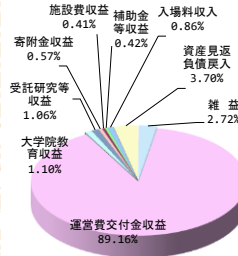
損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものとされています。
 本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。
 このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。
 また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	増△減額
経常費用	12,362,191	12,175,950	11,931,527	11,765,629	12,093,767	11,895,536	△ 198,231
業務費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255	10,718,961	△ 214,294
大学院教育経費	46,708	51,968	50,667	54,188	40,783	49,598	8,815
研究経費	381,585	322,568	327,031	329,849	320,515	257,755	△ 62,760
共同利用・共同研究経費	3,799,777	3,668,323	3,264,846	3,153,033	3,412,159	3,166,583	△ 245,576
教育研究支援経費	728,812	760,905	735,660	705,434	761,083	727,190	△ 33,893
受託研究費等	102,704	138,180	150,845	147,490	153,260	125,564	△ 27,696
人件費	6,046,456	6,027,045	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	146,815
一般管理費	1,223,827	1,181,065	1,218,145	1,156,928	1,155,360	1,173,439	18,079
財務費用	32,321	25,894	21,097	12,566	5,151	3,134	△ 2,017
雑損	—	—	—	—	—	—	—
経常収益	12,586,485	12,168,280	11,669,685	11,873,545	12,258,042	12,084,801	△ 173,241
運営費交付金収益	11,422,252	10,970,596	10,495,404	10,591,483	10,782,117	10,774,566	△ 7,551
大学院教育収益	141,751	143,286	135,717	138,476	131,766	132,858	1,092
受託研究収益等	117,398	138,567	146,832	143,496	147,309	127,756	△ 19,553
寄附金収益	40,959	42,274	42,806	92,600	70,591	68,667	△ 1,924
施設費収益	49,388	49,075	31,587	26,607	80,085	49,749	△ 30,336
補助金等収益	—	825	2,954	91,849	207,519	50,270	△ 157,249
入場料収入	72,418	80,249	73,204	77,297	68,828	104,053	35,225
資産見返負債戻入	520,588	539,980	485,287	443,123	463,939	447,706	△ 16,233
雑益	220,745	202,642	255,453	268,359	305,629	328,951	23,322
財務収益	983	782	437	251	255	220	△ 35
臨時損失	10,782	4,994	2,736	11,883	29,182	4,143	△ 25,039
臨時利益	10,318	226,133	2,737	11,367	28,052	3,728	△ 24,324
目的積立金取崩	—	144,427	289,459	—	—	—	—
当期総利益	223,830	357,897	27,617	107,399	163,145	188,849	25,704

令和元年度 経常費用



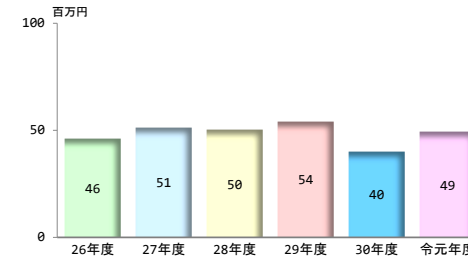
令和元年度 経常収益



○**経常費用** 11,895,536 千円 (対前年度 198,231 千円減)

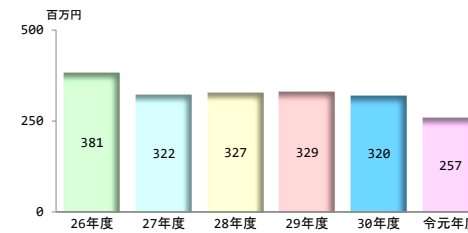
○**大学院教育経費** 49,598 千円 (対前年度 8,815 千円増)

総合研究大学院大学院生（博士課程）のための教育等に要する経費です。
総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の各機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。



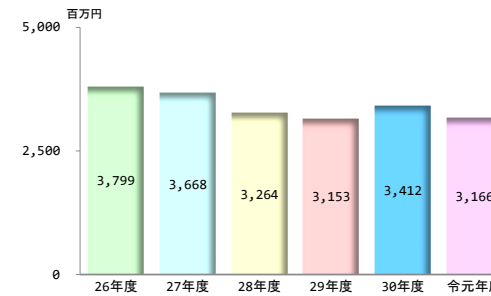
○**研究経費** 257,755 千円 (対前年度 62,760 千円減)

共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。



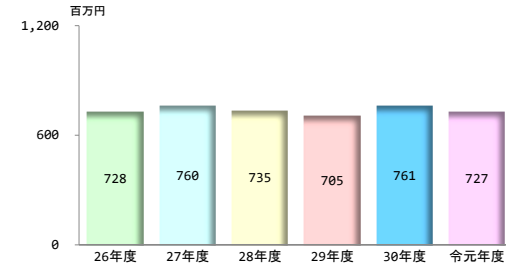
○**共同利用・共同研究経費** 3,166,583 千円 (対前年度 245,576 千円減)

他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。



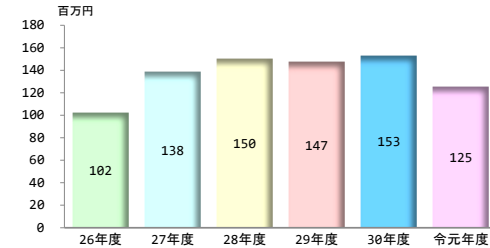
○教育研究支援経費 727,190 千円 (対前年度 33,893 千円減)

図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。



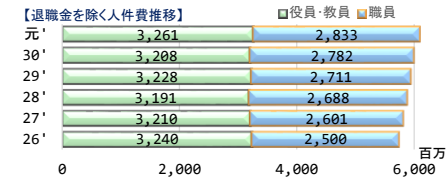
○受託研究費等 125,564 千円 (対前年度 27,696 千円減)

受託研究・共同研究・受託事業の実施に要する経費です。



○人件費 6,392,268 千円 (対前年度 146,815 千円増)

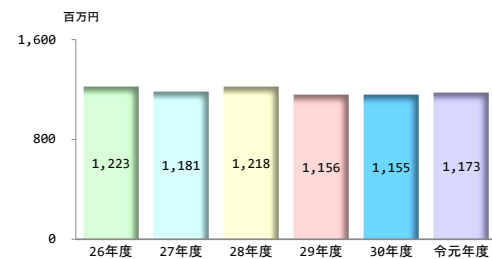
役員、教員(常勤・非常勤)、職員(常勤・非常勤)の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。



【人件費推移】

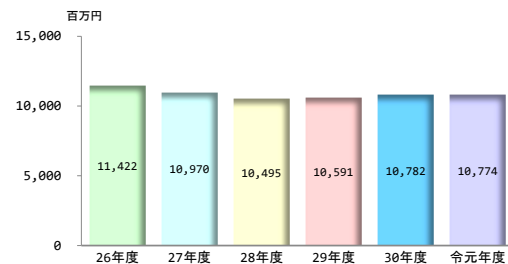
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	対前年度増△減	増△減率
役員	報酬等	75,635	73,490	74,815	74,996	74,275	73,636	△639	△0.86%
	非常勤	6,804	6,804	6,660	6,660	6,096	6,096	0	0.00%
	退職手当	-	-	-	7,984	-	32,792	32,792	-
教員	給与等	2,518,246	2,621,280	2,618,028	2,606,663	2,550,033	2,610,796	60,763	2.38%
	非常勤	639,442	509,410	492,321	540,620	577,807	570,762	△7,045	△1.22%
	退職手当	195,416	154,649	205,256	110,207	111,803	160,249	48,446	43.33%
職員	給与等	1,738,069	1,750,086	1,804,245	1,833,156	1,896,403	1,941,308	44,905	2.37%
	非常勤	762,230	851,347	884,484	878,315	886,009	892,490	6,481	0.73%
	退職手当	110,612	59,976	77,420	147,533	143,024	104,134	△38,890	△27.19%
計		6,046,456	6,027,045	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	146,815	2.35%

○一般管理費 1,173,439 千円 (対前年度 18,079 千円増)
 管理運営等に必要な経費です。

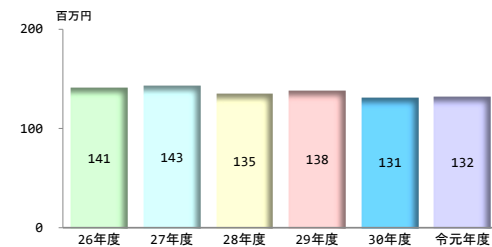


○経常収益 12,084,801 千円 (対前年度 173,241 千円減)

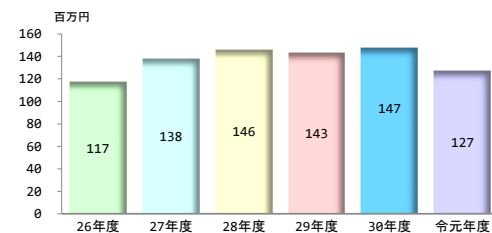
○運営費交付金収益 10,774,566 千円 (対前年度 7,551 千円減)
 国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。
 固定資産取得の会計処理などにより、交付(収入)額とは差異が生じます。



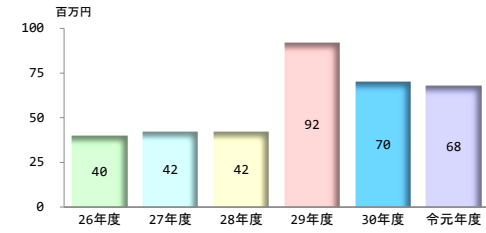
○大学院教育収益 132,858 千円 (対前年度 1,092 千円増)
 総合研究大学院大学からの大学院教育の運営費の受入に伴う業務実施収益です。



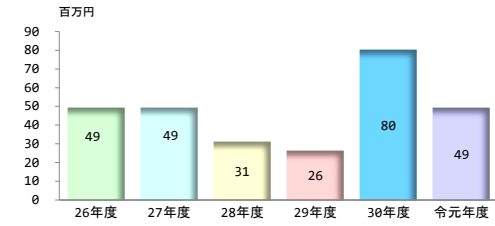
○受託研究収益等 127,756 千円 (対前年度 19,553 千円減)
 受託研究、共同研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。



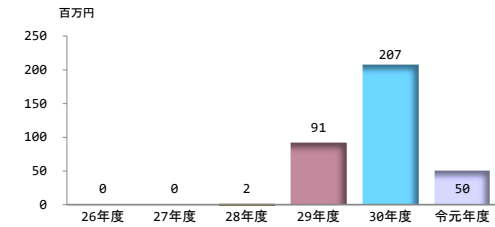
○寄附金収益 **68,667 千円** (対前年度 **1,924 千円減**)
 研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。



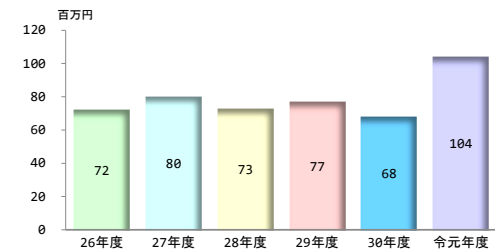
○施設費収益 **49,749 千円** (対前年度 **30,336 千円減**)
 施設費補助金のうち、事務的経費などの資本的支出以外の支出分です。



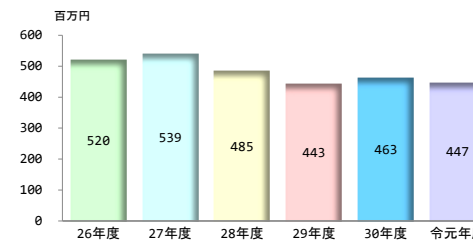
○補助金等収益 **50,270 千円** (対前年度 **157,249 千円減**)
 補助金の受入に伴う業務実施収益です。



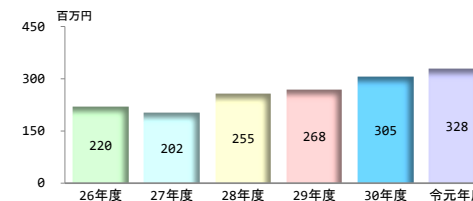
○入場料収入 **104,053 千円** (対前年度 **35,225 千円増**)
 国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。



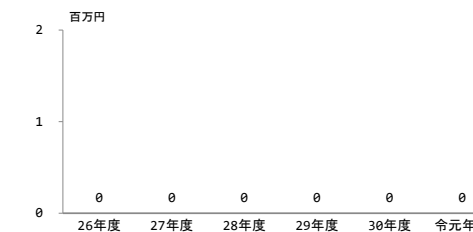
○資産見返負債戻入 447,706 千円 (対前年度 16,233 千円減)
 固定資産取得の際、負債に計上した取得財源ごとの資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。



○雑益 328,951 千円 (対前年度 23,322 千円増)
 財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。



○財務収益 220 千円 (対前年度 35 千円減)
 資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。



○臨時損失 4,143 千円 (対前年度 25,039 千円減)

○臨時利益 3,728 千円 (対前年度 24,324 千円減)

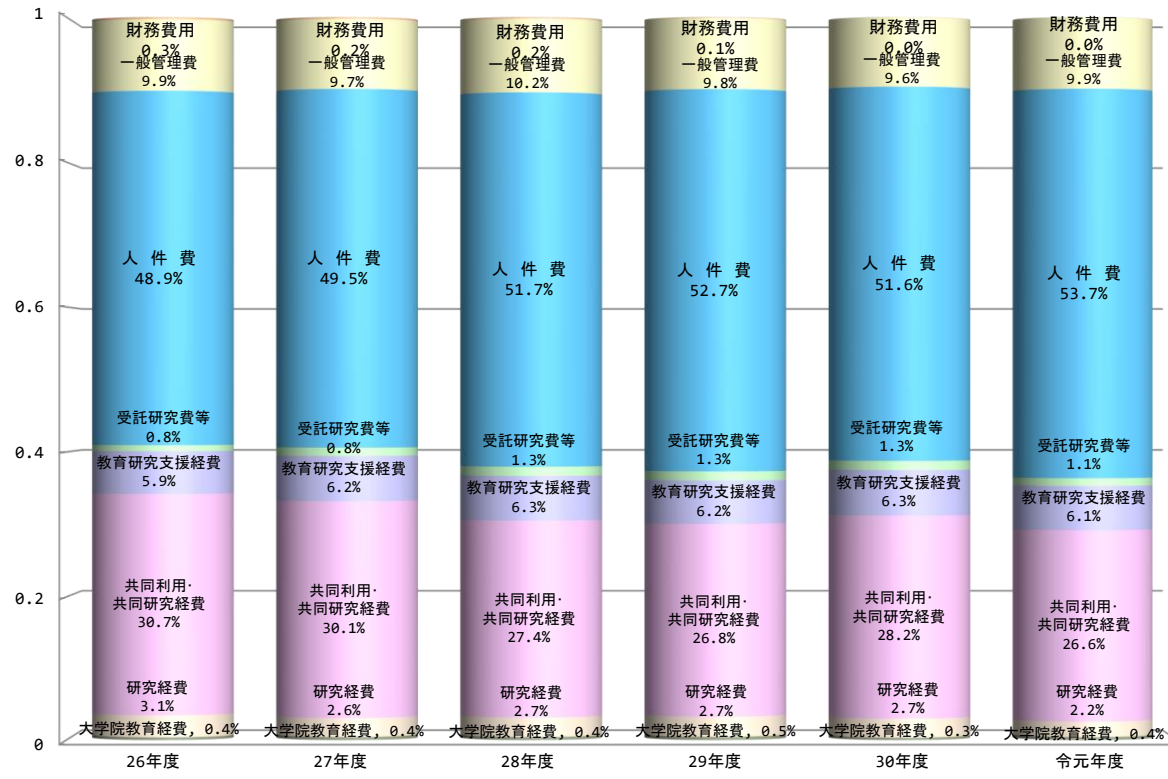
臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。
 令和元年度は、臨時損失として固定資産除却損4,143千円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入等3,728千円を計上しています。

○当期総利益 188,849 千円 (対前年度 25,704 千円増)

当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。

○經常費用に係る経費割合(平成26～令和元年度)

機 構 全 体

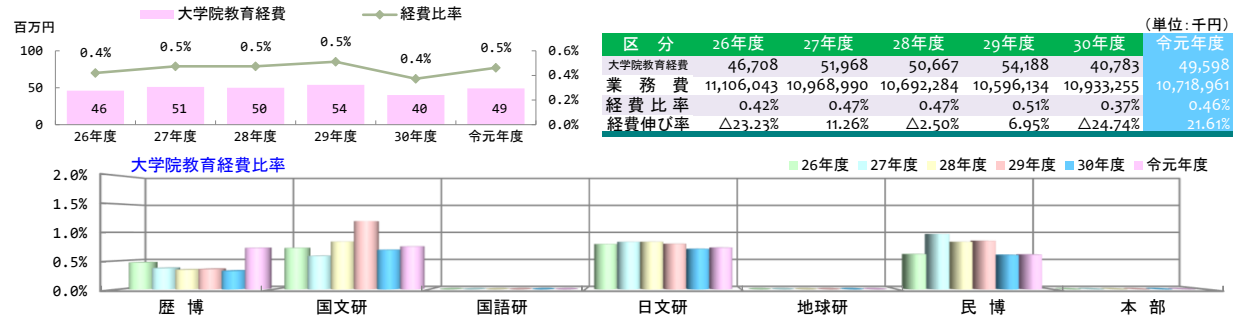


■大学院教育経費 ■研究経費 ■共同利用・共同研究経費 ■教育研究支援経費 ■受託研究費等 ■人件費 ■一般管理費 ■財務費用 ■雑損

○損益計算書に係る財務指標

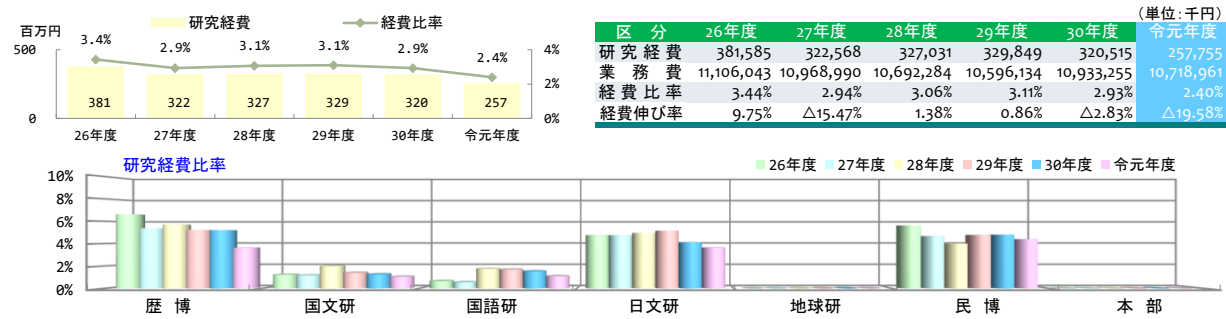
○大学院教育経費比率【大学院教育経費÷業務費】

活動性を示す指標で、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



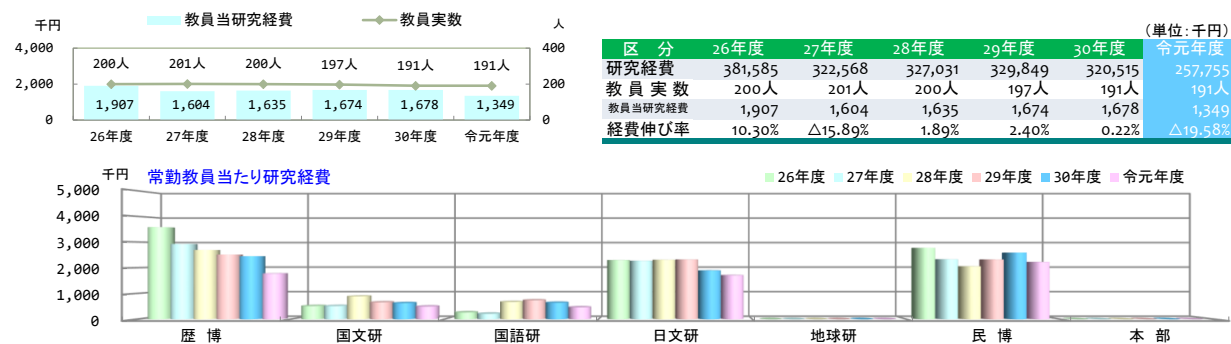
○研究経費比率【研究経費÷業務費】

活動性を示す指標で、研究経費の業務費に対する割合を表しています。



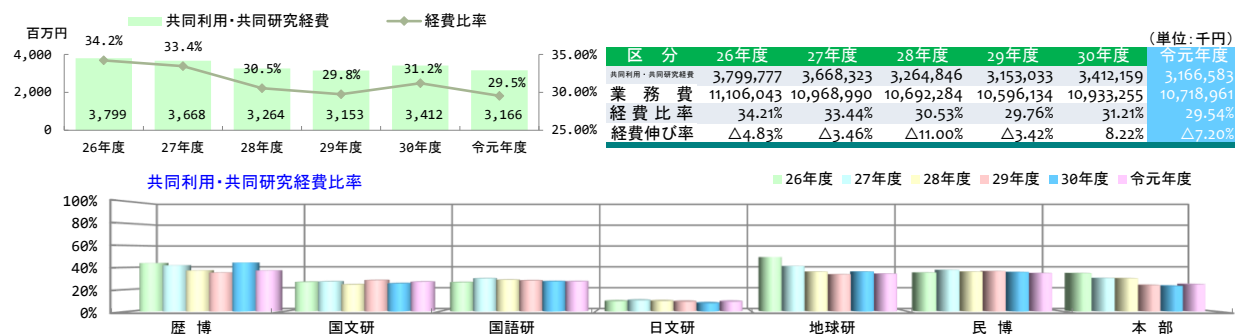
○常勤教員当たり研究経費【研究経費÷教員実数】

教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。



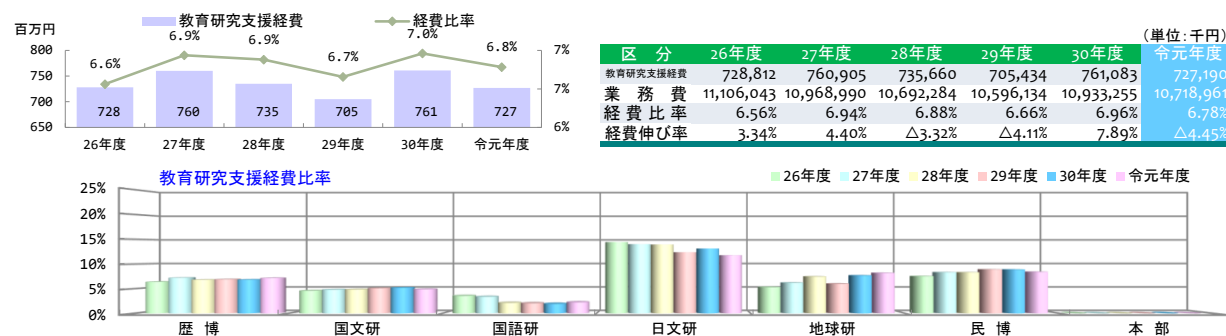
○共同利用・共同研究経費比率【共同利用・共同研究経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表わしています。



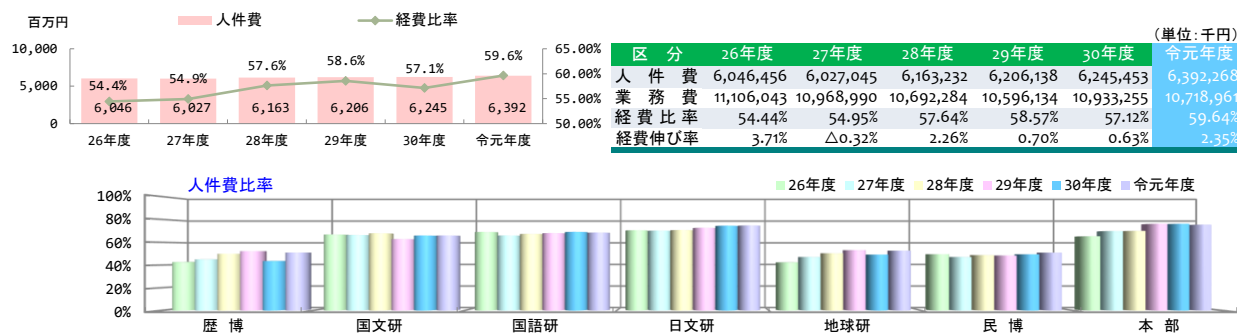
○教育研究支援経費比率【教育研究支援経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



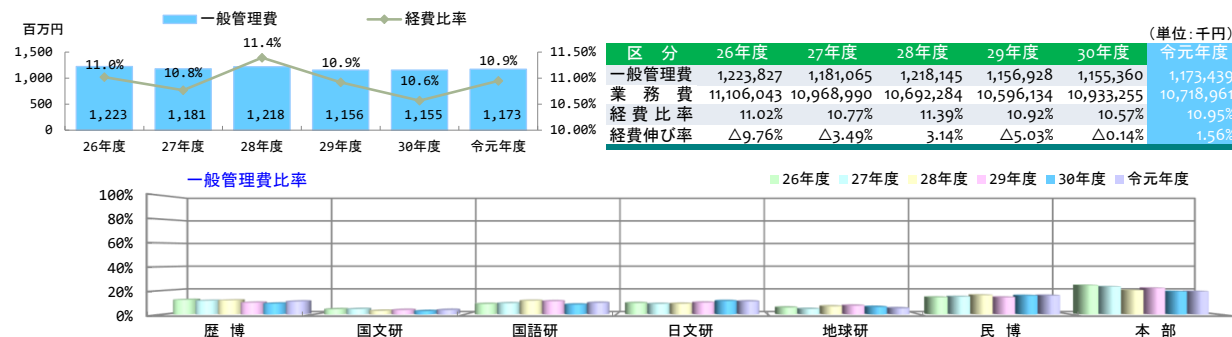
○人件費比率【人件費÷業務費】

教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率が高くなる傾向となっています。



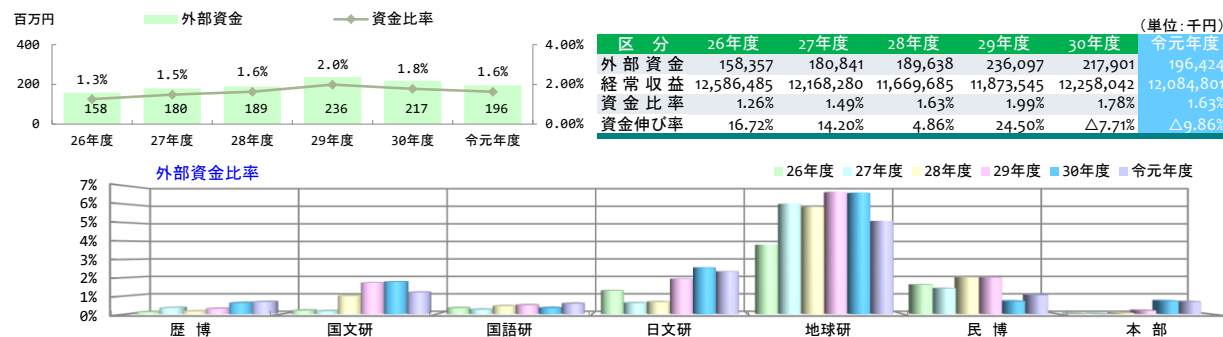
○一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

効率性を示す指標であり、一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられます。

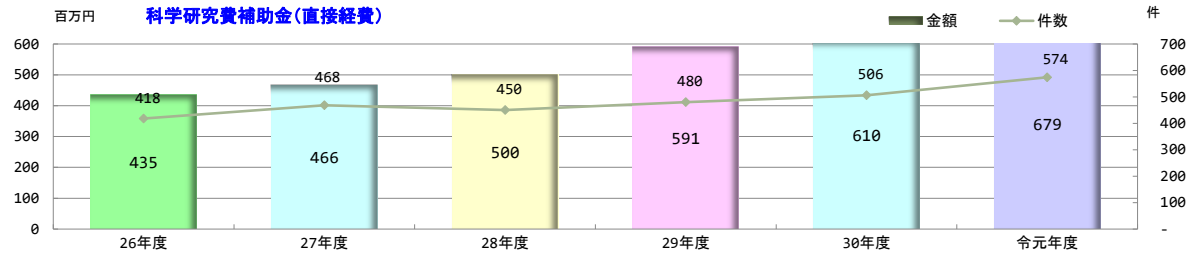
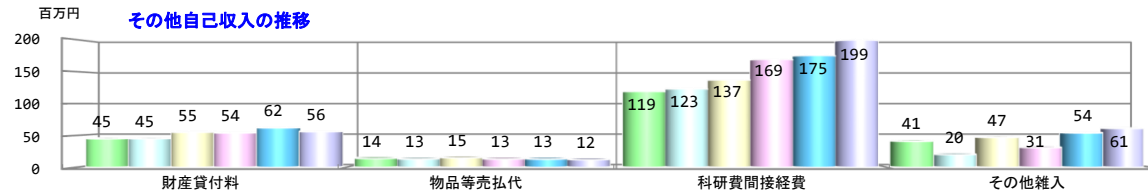
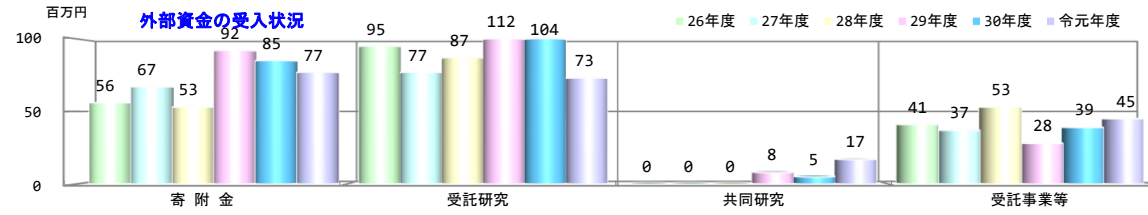


○外部資金比率【(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】

発展性を示す指標であり、外部資金の収益が経常収益に占める割合を表しています。



○その他の状況



○キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れから表すものです。

この情報は、貸借対照表における資金残高による保有情報、損益計算書における費用と収益による一事業期間の情報だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

区分は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しています。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の収支の動きを表しています。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,257	837,525	736,951	872,536	518,920	1,156,285	637,365
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,419,672	△4,309,914	△3,949,559	△3,771,015	△4,121,160	△3,753,483	367,677
人件費支出	△6,129,975	△6,154,613	△6,148,726	△6,283,341	△6,256,989	△6,338,252	△81,263
その他の業務支出	△1,153,815	△1,032,606	△1,071,296	△1,159,954	△1,080,947	△1,080,539	408
運営費交付金収入	12,116,513	11,723,987	11,209,344	11,292,040	10,955,196	11,469,684	514,488
その他の収入 等	761,208	610,673	697,189	794,809	1,022,822	858,876	△163,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721,605	△517,496	△613,157	△208,636	△640,174	△208,717	431,457
有価証券の取得による支出	△20,138	△7,120,003	△6,600,000	△6,100,000	△6,700,000	—	6,700,000
有価証券の売却による収入	—	5,600,000	7,200,000	6,000,000	6,700,000	1,000,000	△5,700,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,652,959	△1,437,568	△1,377,101	△1,362,744	△733,797	△814,159	△80,362
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—	—
施設費による収入 等	950,646	439,152	663,370	753,835	93,367	605,216	511,849
利息の受取額	845	923	572	272	255	226	△29
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—	△500,000	—	—	△5,400,000	△5,400,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	2,000,000	—	500,000	—	4,400,000	4,400,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,020	△202,139	△203,965	△213,748	△214,998	△213,952	1,046
リース債務償還による支出	△200,130	△171,699	△178,938	△197,095	△207,813	△210,656	△2,843
利息の支払額	△34,889	△30,440	△25,026	△16,653	△7,184	△3,295	3,889
IV 承継による資金の増加	—	—	—	—	—	—	—
V 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
VI 資金増加額	△782,368	117,889	△80,171	450,151	△336,252	733,615	1,069,867
VII 資金期首残高	1,975,930	1,193,561	1,311,451	1,231,280	1,681,431	1,345,178	△336,253
VIII 資金期末残高	1,193,561	1,311,451	1,231,280	1,681,431	1,345,178	2,078,794	733,616

(単位:千円)

○利益の処分に関する書類(案)の概要

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を明らかにするものです。

当期末処分利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越しや使用が可能となります。

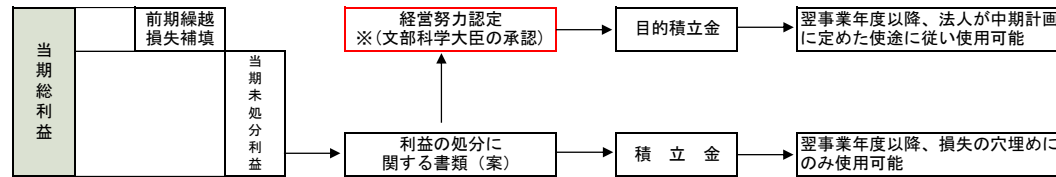
この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本機構の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究、社会連携、国際交流及び施設・設備の充実や組織運営の改善に充てる。」としています。

※中期目標期間の最後の事業年度は国立大学法人法第32条に基づき積立金の処分を行い、次の中期目標期間における業務の財源に充てるための積立金があるときは、文部科学大臣の承認の申請を行います。文部科学大臣の承認を得たものに限り次の中期目標期間繰越積立金として次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用が可能になります。

積立金からその承認額を控除してなお残余があるときは、国立大学法人法第32条第2項に基づき、国庫納付することとなります。

【当期末処分利益の処分と目的積立金】

法人の効率的な運営の結果生じた剰余金を有効に活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり翌年度以降事業の用に供することが可能な額について、法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰り越しを可能とするものです。当期末処分利益のうち現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



※ 繰越承認を受け、法人が剰余金を目的積立金とする意思決定を行うことにより、剰余金は初めて目的積立金となり、その後、目的積立金をその目的に即して取り崩し、事業の用に供することが可能となります。剰余金を目的積立金とするための法人内における手続として、役員会等による事前もしくは事後の了解が必要となります。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 当期末処分利益	223,830	357,897	27,617	107,399	163,145	188,849
当期総利益	223,830	357,897	27,617	107,399	163,145	188,849
前期繰越欠損額	—	—	—	—	—	—
II 積立金振替額	—	160,449	—	—	—	—
目的積立金	—	138,353	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金	—	22,095	—	—	—	—
III 利益処分量	223,830	518,346	27,617	107,399	163,145	188,849
積立金	19,084	518,346	7,638	18,604	6,129	12,204
目的積立金	—	—	—	—	—	—
施設設備等整備積立金	204,745	—	19,979	88,795	157,015	176,645

【年度別目的積立金等の執行状況】

(単位:千円)

年度	機 関 名	事 項 名	金 額
18	国立民族学博物館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-1)	19,483
19	国立民族学博物館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-2)	31,294
20	国立歴史民俗博物館	「博物館型研究統合による現代展示の新構築」に係る第6展示室の展示構築関係業務経費	200,000
	国立民族学博物館	基幹・環境整備(電気設備)の緊急先行整備	150,000
	〃	「世界の変化に対応したインフォメーション・ゾーン展示とグローバル展示の新構築」に係る展示施工経費	23,700
21	国際日本文化研究センター	第二図書資料館(外書館)の施設整備	200,000
	総合地球環境学研究所	地球環境情報統合化システムの購入経費	140,050
	国立歴史民俗博物館	研究実験管理棟分電盤改修	7,182
	〃	図書室等のスペース有効利用対策費	11,800
	〃	第5展示室「関東大震災」映像装置及びエッジライトレーザー交換業務	9,135
	〃	近世資料の購入	3,000
	国文学研究資料館	永久保存マイクロフィルムの恒久的保存対策	23,500
	〃	閲覧室天窓用ブラインド取設工事	4,500
	〃	デジタルリーダープリンター購入	2,519
	〃	原本購入(奈良絵巻他)	5,000
	〃	原本購入(時代不同歌合絵巻他)	4,700
	国際日本文化研究センター	講堂屋根防水改修	14,600
	〃	怪異・妖怪画像資料コレクション及び怪異・妖怪画像データベースの構築	7,019
	〃	三次元レーザー・スキャナー導入経費	13,492
	〃	外書コレクションの購入	11,145
	総合地球環境学研究所	高精度イオンクロマト水質分析装置の購入	7,875
	国立民族学博物館	言語展示等新構築に係る展示施工	33,200
	〃	連結送水管設備設置工事	46,725
	〃	防災設備改修(来館者関連部分)	13,534
	機 構 本 部	業務用システム等の更新	11,031
22	国際日本文化研究センター	第二図書資料館(外書館)の施設整備	50,190
	〃	電動集密書架設置等	153,429
25	国立民族学博物館	収蔵庫の狭隘解消及び多機能資料保管庫新設のための整備	249,271
	〃	収蔵資料の共同利用促進のための整備	23,030
27	国立歴史民俗博物館	国際交流棟新営工事	300,000
	国立民族学博物館	多機能資料保管庫設置	19,276
	〃	収蔵庫等改修	139,668
	〃	展示場他照明のLED化等整備	100,000
28	国立民族学博物館	本館グローバル展示におけるアイヌ文化展示及び中央・北アジア展示の新構築事業	105,523
	機 構 本 部	退職手当	205,120
	国立歴史民俗博物館	国立歴史民俗博物館総合展示第1展示室(原始・古代)の新構築	22,095
30	国立歴史民俗博物館	国立歴史民俗博物館総合展示第1展示室(原始・古代)の新構築	32,439
令元	機 構 本 部	財務会計システムの更新	40,238
計			2,434,770

○国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増△減額
I 業務費用	11,884,275	11,681,421	11,406,725	11,214,454	11,530,718	11,321,105	△209,613
(1) 損益計算書上の費用	12,372,974	12,180,945	11,934,264	11,777,513	12,122,949	11,899,680	△223,269
業務費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255	10,718,961	△214,294
一般管理費、財務費用 等	1,266,931	1,211,954	1,241,979	1,181,378	1,189,694	1,180,718	△8,976
(2) (控除) 自己収入等	△488,698	△499,524	△527,539	△563,058	△592,230	△578,574	13,656
大学院教育収益	△141,751	△143,286	△135,717	△138,476	△131,766	△132,858	△1,092
受託研究・共同研究・受託事業等収益	△117,398	△138,567	△146,832	△143,496	△147,309	△127,756	19,553
寄附金収益	△40,959	△42,274	△42,806	△92,600	△70,591	△68,667	1,924
入場料収益、資産見返寄付金戻入、雑益 等	△188,589	△175,395	△202,183	△188,485	△242,563	△249,291	△6,728
II 損益外減価償却相当額	1,220,754	1,170,080	1,157,493	1,175,643	1,172,627	1,093,753	△78,874
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	637	650	663	676	689	702	13
VII 損益外除売却差額相当額	3,028	318,727	153,831	79	11,960	8	△11,952
VIII 引当外賞与増加見込額	13,589	△4,749	△381	3,452	12,299	10,553	△1,746
IX 引当外退職給付増加見積額	△181,670	133,857	△4,263	△83,697	26,832	11,918	△14,914
X 機会費用	245,005	—	39,131	26,877	—	2,911	2,911
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料	1,331	—	—	—	—	—	—
による貸借取引の機会費用	243,674	—	39,131	26,877	—	2,911	2,911
政府出資の機会費用	—	—	—	—	—	—	—
XI (控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,185,622	13,299,987	12,753,199	12,337,486	12,755,128	12,440,954	△314,174

XIIに示された金額が、人間文化研究機構にかかる業務実施コストを表しています。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約124億円となっています。

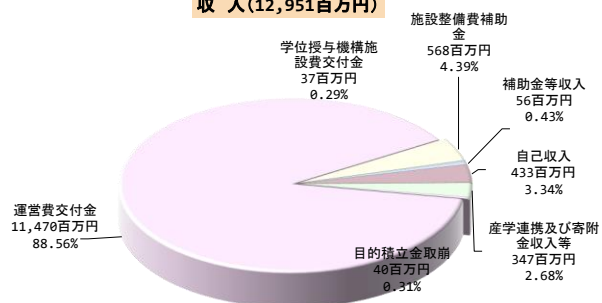
○決算報告書の概要

決算報告書は、国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。

(単位:千円、単位未満切り捨て。円グラフは百万円未満四捨五入)

区 分	予 算 額		決 算 額		決算額－予算額		備 考
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
収 入	11,900,363	13,135,877	12,203,296	12,951,250	302,933	△184,626	
運営費交付金	11,068,046	11,432,431	11,128,655	11,469,684	60,609	37,253	
施設整備費補助金	0	1,013,500	56,367	568,216	56,367	△445,283	
補助金等収入	170,369	1,000	207,519	55,907	37,150	54,907	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	37,000	37,000	37,000	37,000	—	—	
自己収入	302,160	319,857	374,713	433,225	72,553	113,368	
雑収入	302,160	319,857	374,713	433,225	72,553	113,368	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	322,788	332,089	366,601	346,979	43,813	14,890	
目的積立金取崩	—	—	32,439	40,238	32,439	40,238	
支 出	11,900,363	13,135,877	12,041,398	12,420,077	141,035	△715,799	
業務費	11,370,206	11,752,288	11,378,792	11,642,004	8,586	△110,283	
教育研究経費	11,370,206	11,752,288	11,378,792	11,642,004	8,586	△110,283	
施設整備費	37,000	1,050,500	93,367	377,730	56,367	△672,769	
補助金等	170,369	1,000	207,519	53,695	37,150	52,695	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	322,788	332,089	361,720	346,646	38,932	14,557	
収 入 一 支 出	—	—	161,897	531,173	161,897	531,173	

収 入 (12,951百万円)



支 出 (12,420百万円)

